

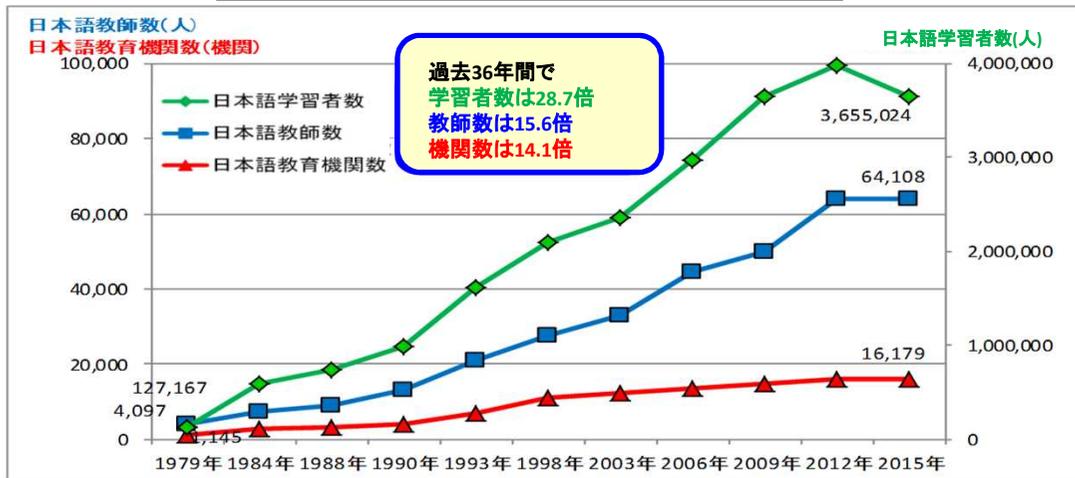
令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

国際交流基金による日本語教育事業の意義と目的

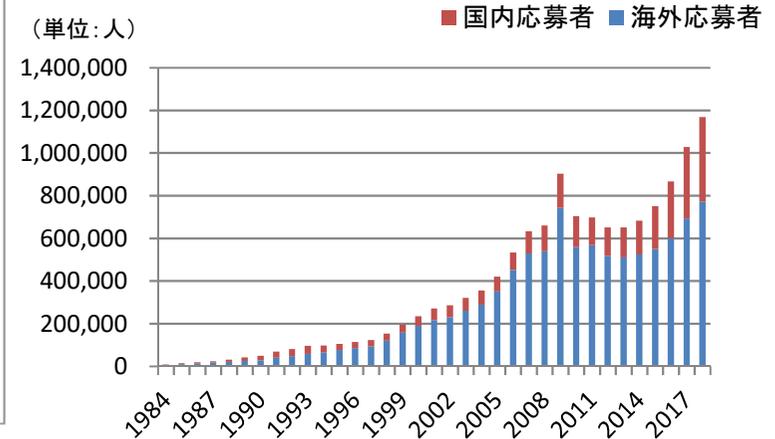
日本語教育は、

- (1) 日本の文化や政治、経済、社会等 広範な対日理解を促進
- (2) 親日派・知日派、日本との交流の担い手、日本研究者等 日本専門家を育成
- (3) 日本との文化芸術交流、知的・草の根等 人的交流を活発化

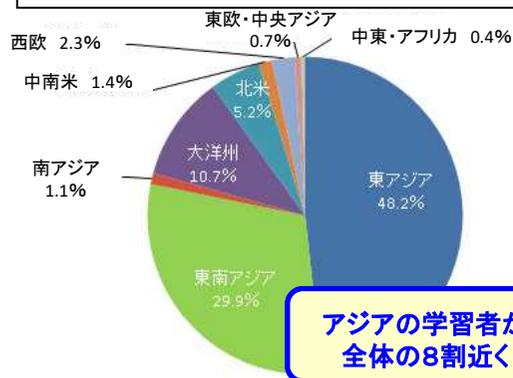
日本語学習者/教師/教育機関数の推移



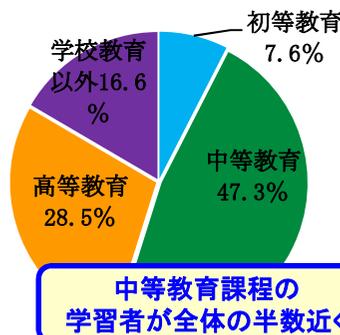
日本語能力試験(JLPT) 応募者数の推移



地域別学習者数の割合(計366万人)



教育段階別学習者数の割合(計366万人)



- 学習者数は、上位3か国(中国、インドネシア、韓国)では教育カリキュラム変更等の制度的理由により減少したが、その他の国・地域では着実に増加。2015年現在少なくとも137か国・地域で日本語教育が学校等で実施されている
- 2000年代に学習者数が増えたのは、東南アジアの人口規模が大きい国で、中等教育課程の第二外国語として日本語科目が採用されたことが大きく影響している

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

各国・地域の状況に応じた日本語普及

海外の日本語教育環境の整備

日本語教師・機関・制度作りを支援する

1.日本語専門家の派遣(936百万円)

3.日本語教育機関への支援(31百万円)

2.日本語教師の研修(681百万円)

4.制度的導入・維持の支援(316百万円)

国や地域ごとの事情・課題に応じ、
スキームを組み合わせ
効果的な支援を実施

日本語教授法及び日本語学習者の
能力評価の充実

世界の学習者が利用できる共通インフラをつくる

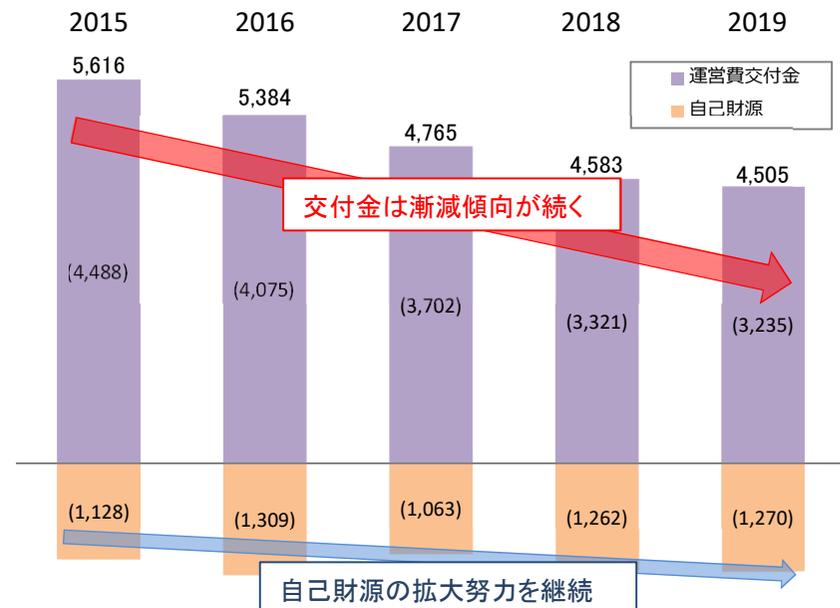
5.日本語教授法と学習教材の提供(433百万円)

6.日本語能力評価のための試験の実施(846百万円)

7.日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供(13百万円)

日本語普及事業の予算・実績の推移

日本語事業予算の推移(2015～2019年度) (単位:百万円)



※国内人件費、補正予算、2019政策増(外国人材)を除く既存事業予算

主な事業実績の推移(2015～2017年度)

	年度		
	2015 H27	2016 H28	2017 H29
専門家派遣人数(人)	142	144	148
教師研修参加人数(人)	14,080	13,588	12,021
海外事務所主催事業実施件数(件)	198	251	230
助成事業実施件数(件)	628	799	568

※()内は2019年度当初予算額

上記の他、EPAに基づく日本語予備教育事業等(653百万円)、海外拠点主催事業(582百万円)、共通経費(14百万円)を措置している

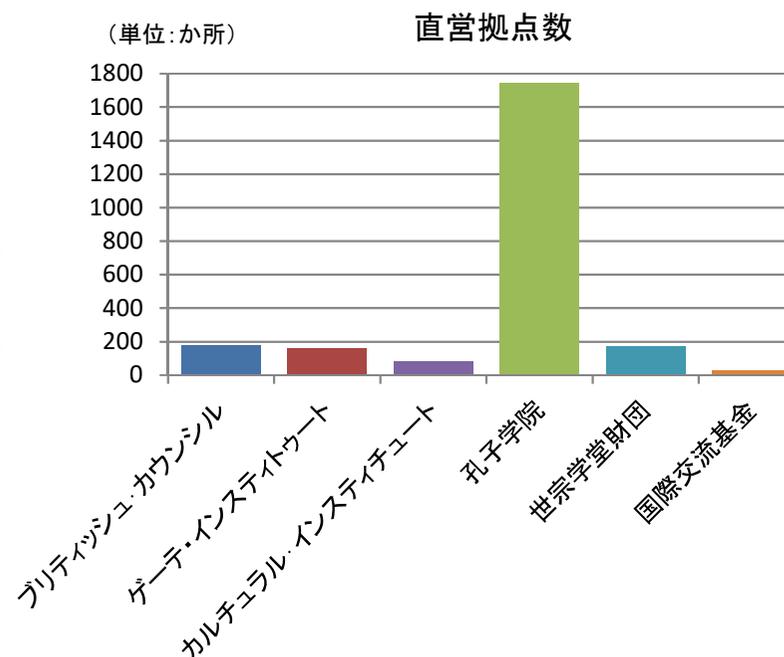
令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

他国の自国語普及事業との比較

直営拠点数比較

ブリティッシュ・カOUNシル (英)	ゲーテ・インスティ トゥート(独)	カルチュラル・ インスティ チュート(伊)	孔子学院(中)	世宗学堂財団 (韓)	国際交流基金 (日)
176か所 (107か国)	159か所 (98か国)	83か所 (61か国)	1,741か所 (154か国)	172か所 (56か国)	30か所 (29か国) (注)
2018年度	2018年度	2018年度	2018年度	2018年度	2019年度

注: さくらネットワークに加盟している団体: 292機関(93か国・地域)(2019年5月現在)



自国語普及専門家の海外派遣人数・国数比較

国際交流基金	孔子学院
148名 (42か国)	3,574名 (146か国)
2017年度	2017年度

<出典>

ブリティッシュ・カOUNシル: ANNUAL REPORT AND ACCOUNTS 2017-18

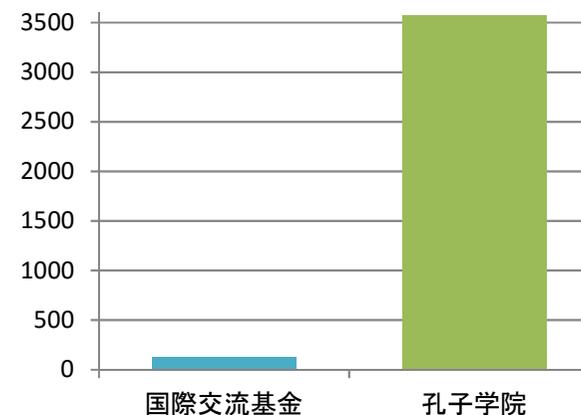
ゲーテ・インスティトゥート: ANNUAL REPORT 2017/2018

カルチュラル・インスティチュート: https://www.esteri.it/mae/en/ministero/laretediplomatica/istituti_cultura/default.html

孔子学院: 孔子学院年度発展報告2018

世宗学堂財団: The King Sejong Institute Foundation

海外派遣人数



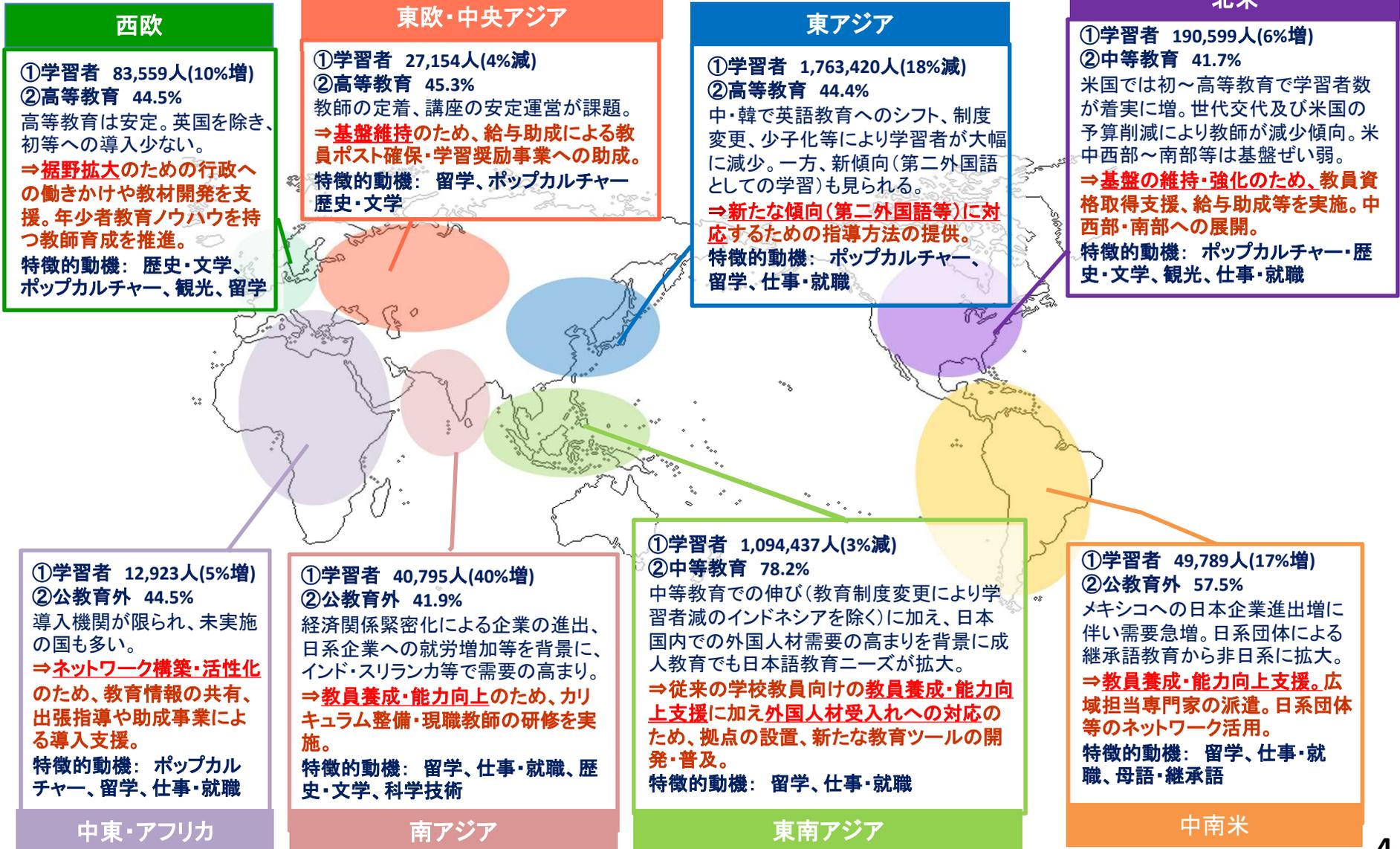
令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

地域別の現状

※枠内注「2015年度海外日本語教育機関調査」(国際交流基金)

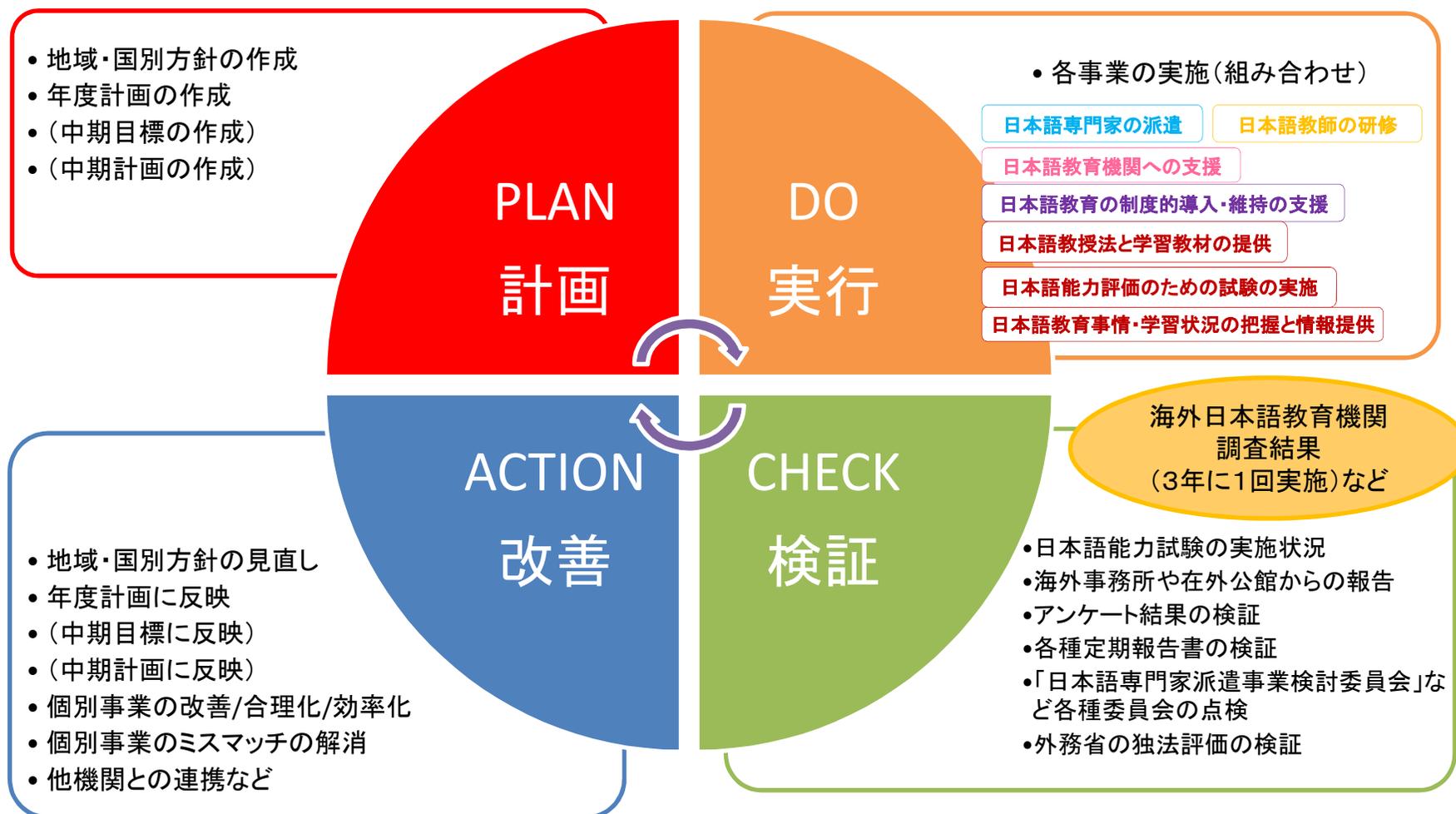
①2015年度学習者数(括弧内は2012年度比)

②学習者数が最も多い教育段階(初等/中等/高等/公教育外)



令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

事業目標の策定から評価までのイメージ



令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

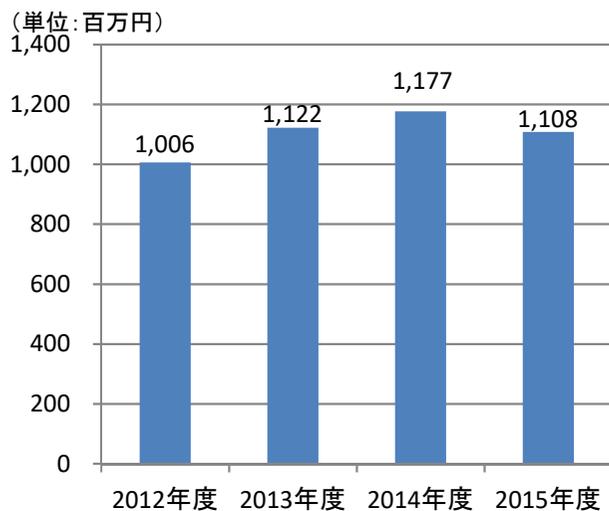
日本語専門家の派遣

日本語の教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成などを担う日本語専門家を各国教育省、国際交流基金海外拠点、高等教育機関などに派遣。

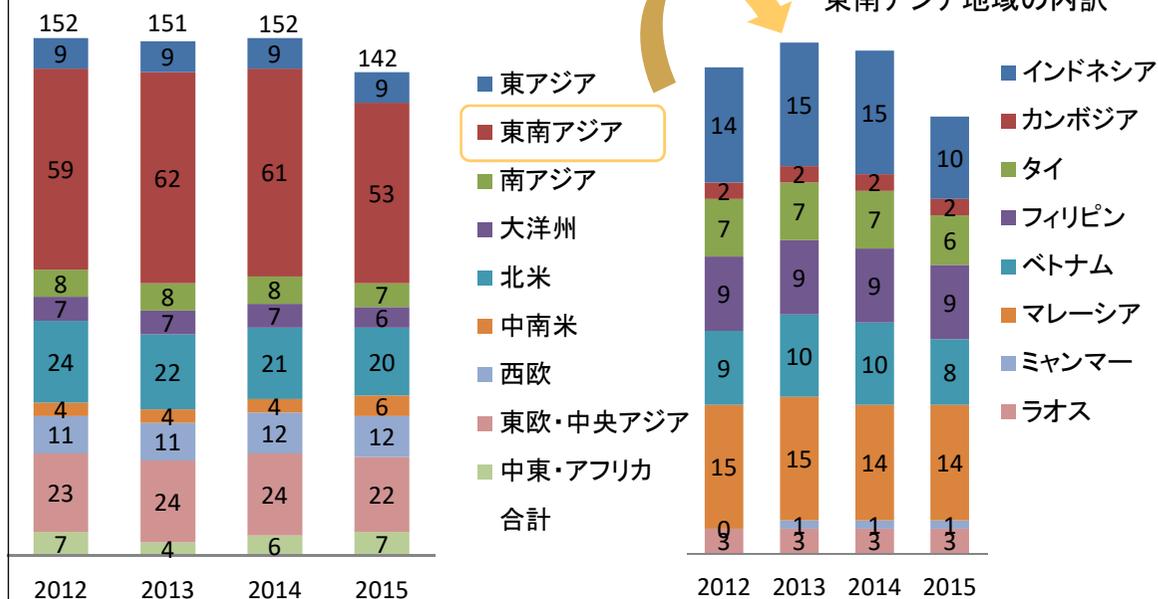
【主な業務内容】

- 現地日本語教師に対する教師研修の実施
- 教材の作成・日本語教授法等に関するコンサルティングの実施
- 現地日本語教師間のネットワーク作りの支援
- 現地日本語教育機関に対する巡回指導

専門家派遣プログラムの決算額推移

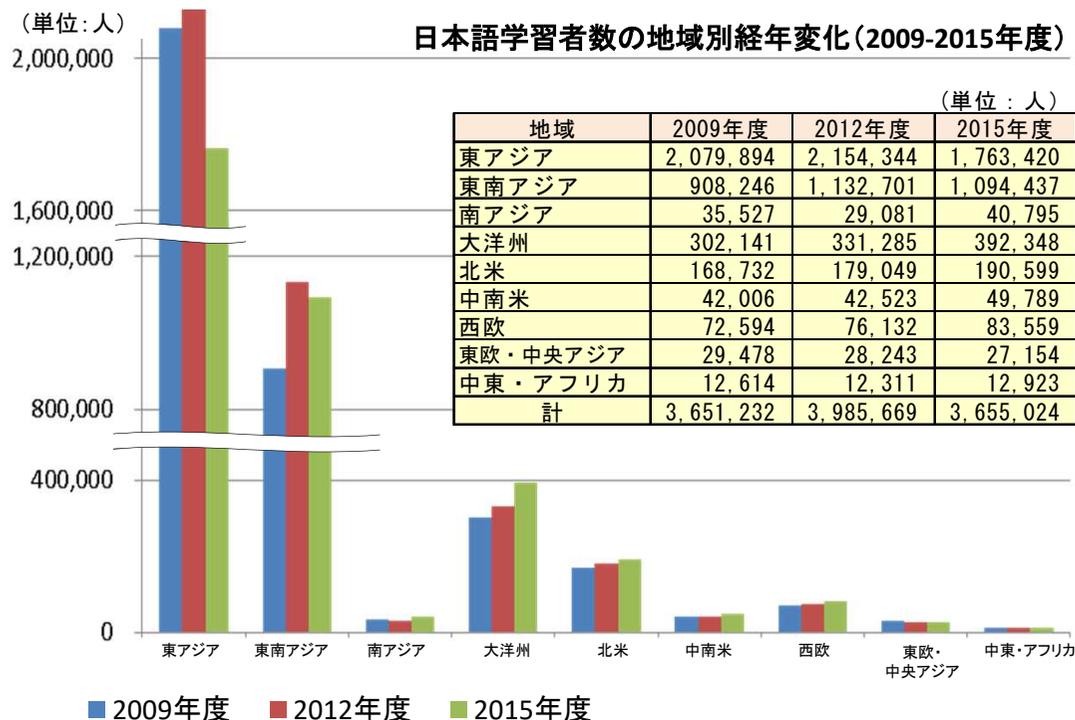


派遣専門家数の地域別推移(単位:人)

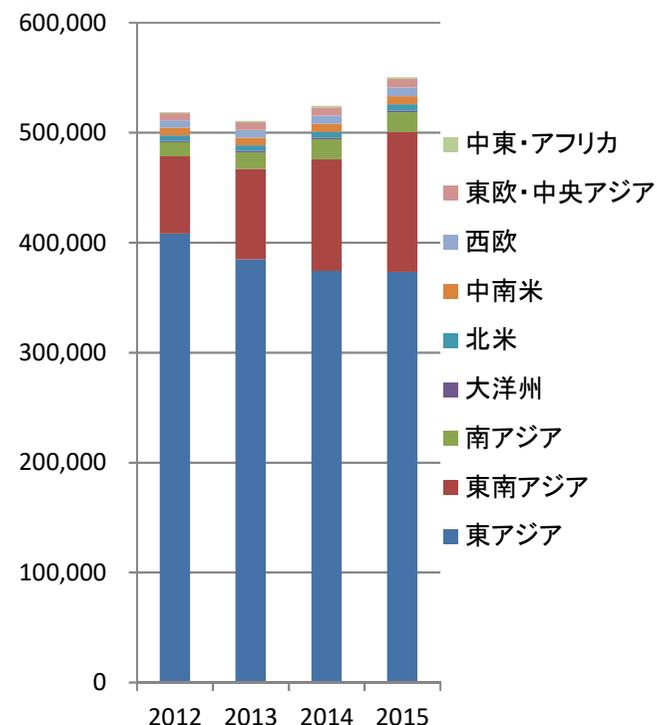


令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

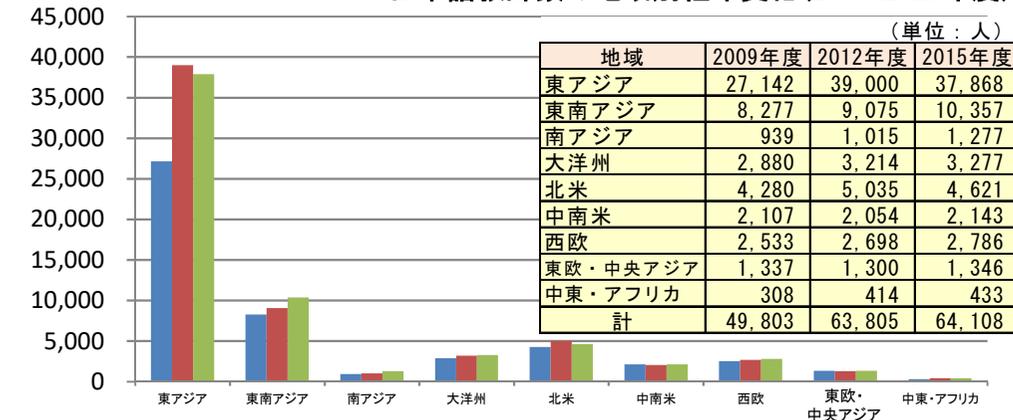
調査データ



(単位:人) JLPT応募者数 経年変化(地域別)



(単位:人) **日本語教師数の地域別経年変化(2009-2015年度)**



(単位:人)

地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
東アジア	408,124	384,829	374,437	373,318
東南アジア	70,484	82,366	101,383	127,257
南アジア	12,671	14,828	18,092	17,894
大洋州	1,363	1,511	1,542	1,642
北米	4,717	4,860	5,324	5,757
中南米	7,115	7,016	7,339	7,366
西欧	6,847	7,000	7,484	7,900
東欧・中央アジア	6,479	7,105	7,458	7,736
中東・アフリカ	894	1,219	1,342	1,641
計	518,694	510,734	524,401	550,511

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

地域別分析・方針

東アジア

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	7	9	9	10

(2009-2015)
学習者: -316,474
(2009-2018)
JLPT: -155,681
(2009-2015)
教師数: +10,726

2012 ▶ 2015

成果・実績

①英語教育へのシフト(中・韓)、教育制度変更、少子化(韓)等のマイナス要因があるも、高等教育支援の専門家は維持。

②学習者数は18.1%減少、教師数も2.9%減少したが、高等学習者減少率は8%に抑制。JLPT応募者数は近年増加傾向。

課題・分析

①高等教育支援への専門家派遣の維持は有効。JLPT応募者数はN1が減少しN2以下が増加しており、新たな学習者層出現の兆候。

②第二外国語等の学習ニーズの底上げや学習動機(留学、就労、訪日観光)を捉えることが、学習者の底上げに有効であり、対策が必要。

方針

①依然として学習者割合は最大であり、今後も同規模の専門家を維持。支援成果でもある現地人材を指導側リソースとして活用する研修の仕組みを検討。

②新たな学習者層に適した指導方法を開発・提供し、ニーズ開拓のため、教師向けセミナー等を実施。

東南アジア

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	44	59	53	57

(2009-2015)
学習者: +186,191
(2009-2018)
JLPT: +140,039
(2009-2015)
教師数: +2,080

2012 ▶ 2015

成果・実績

①教師研修等の継続と良好な経済関係が相乗し、タイ、ベトナム、フィリピンでは学習者数は大幅増。但し、制度変更によりインドネシアは14.6%減少。なお、域内教師数は14.1%増加。

②就労への関心の高まりを背景に、公教育外の学習者数は71.1%増

課題・分析

①公教育外の学習者増加、JLPT下位レベルの応募者数増加から、就労目的の初級の成人学習者が増加傾向。

②学習者数の増加割合に比べ、新たなニーズに応えるための教師が不足しており、現地教師の育成が急務かつ需要拡大に有効。

③従来の中高等教育段階へも継続してアプローチを実施。

方針

①成人学習者(就労希望者)向けの教育ツールを新たに開発・普及。

②外国人材受入れ促進のため、専門家投入規模を拡充。教師の新規養成・現職教師の能力向上を図る。

③知日・親日層形成に重要な中等教育には専門家の派遣は継続。

南アジア

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	5	8	7	8

(2009-2015)
学習者: +5,268
(2009-2018)
JLPT: +30,976
(2009-2015)
教師数: +338

2012 ▶ 2015

成果・実績

①インドでは教育段階全般で学習者数増加(19.3%)。スリランカでは専門家による教師支援等の効果により、中等学習者数が5倍に増加。ネパールでは就労への関心の高まりを背景に、公教育外の学習者数が71.2%増加。

②域内全体の学習者増加率は40.3%。教師数の増加率は25.8%

課題・分析

①国・地域毎に優先される教育段階に重点を置いた支援は有効。

②日印の経済関係緊密化、日系企業への就労機会の増加等を背景に学習需要が拡大しているが、それに見合う教師が不足。

③就労希望者のための教育機関や教師への支援が必要(ネパール)。

方針

①インドでは、人材需要に対応するため、専門家を拡充。教師の新規養成と現職教師の能力向上を図る。

②ネパール等周辺国も、インドに派遣中の専門家を通じ支援し需要を開拓する。

③スリランカは現状の事業規模を維持。

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

地域別分析・方針

大洋州

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	3	7	6	5

(2009-2015)
学習者 : +90,207

(2009-2018)
JLPT : +664

(2009-2015)
教師数 : +397

2012 ▶ 2015

成果・実績

①域内学習者数9割以上のオーストラリアでは専門家アウトリーチを中心とした支援の結果、学習者数は18.4%増加、教師数も2.0%増加。

②専門家による異文化理解教育に合致した教材開発支援等の結果、初・中等教育の学習者数は安定的に増加傾向。

課題・分析

①(豪)比率の高い初中等教育段階の教師の具体的な支援ニーズを把握した効率的な支援策の策定が必要。

②(島嶼地域)小規模な需要機会を逃さず捉えた支援の展開が必要。

方針

①(豪)現地人材と協働し、地域毎に教師の能力向上や高等教育へのつなぎ支援策を推進。

②(島嶼地域)豪州の拠点を活用し、専門家からの支援や助成事業といった支援策を検討。

北米

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	1	24	20	18

(2009-2015)
学習者 : +21,867

(2009-2018)
JLPT : +3,310

(2009-2015)
教師数 : +341

2012 ▶ 2015

成果・実績

①米国では2011年度に派遣開始した若手日本語教員による事業効果もあり学習者数は6.5%増加。一方、米国の教育予算削減の影響で教師数は8%減少。

②学習者の多い地域への若手教員派遣を優先したが、結果として地域の偏在が発生。

課題・分析

①教師人材の不足により、学習需要がある地域でニーズを満たさきれていない可能性が存在。

②米・東西海岸、加・西部に学習者が偏在しており、他の地域への支援が手薄になる傾向。

方針

①教員資格につながる研修への支援、給与助成による日本語教師確保支援。

②支援が手薄な米・中西部・南部において、需要開拓・基盤強化のための教師派遣を実施。

中南米

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	2	4	6	7

(2009-2015)
学習者 : +7,783

(2009-2018)
JLPT : +1,812

(2009-2015)
教師数 : +36

2012 ▶ 2015

成果・実績

①学習者数は17%増加し、教師数は4.3%増加。

②中等教育への導入支援等を行った結果、日系社会中心であった日本語教育が非日系にも拡大傾向。

課題・分析

①日系企業の進出が増加するメキシコ等で学習者数の伸びに比して教師数の伸びは鈍く、教師不足が課題。

②拡大する非日系人の教育需要に対応する効果的な支援策の検討が必要。

③遠隔地であり単位コストが高い。

方針

①研修会・出張指導などの教員養成・教授能力向上支援の実施、域内の教師・教育機関のネットワーク化による相乗効果を促すための専門家の増員。

②非日系人の需要開拓のため、ブラジルの公立学校での導入支援拡大や各連邦大学における日本語講座開設支援を実施。

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

地域別分析・方針

西欧

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	7	11	12	12

(2009-2015)
学習者 : +10,965
(2009-2018)
JLPT : +2,935
(2009-2015)
教師数 : +253

2012 ▶ 2015

成果・実績

①英国政府の初等教育への外国語導入政策の効果もあり、初等教育は約130%、高等教育は7.8%、学習者数は9.8%増加。
②研修会等の支援を実施したが、教師数を急に増やすことはできず、3.3%増加に留まる。

課題・分析

①高等教育では学数者数は安定的に増加傾向を維持、初中等教育への支援の重点化が必要。
②英国で急拡大した初等教育の定着を図ることが必要。
③学習規模拡大に向け、公教育での導入が進んでいない国で新規導入・拡大が必要。

方針

①英国における初等教育教材作成のための専門家を増員。
②各国においても初等・中等教育での導入・拡大促進を図るため、行政への働きかけを継続。

東欧・中央アジア

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	23	23	22	20

(2009-2015)
学習者 : -2,324
(2009-2018)
JLPT : +3,690
(2009-2015)
教師数 : +9

2012 ▶ 2015

成果・実績

①域内の中核的高等教育機関への専門家派遣により日本語教育全般への支援を行った結果、教師数は3.5%増加したものの、学習者数は3.9%減少。
②実利志向によるとも考えられる学習者の減少が地域全体に影響。

課題・分析

①学習者数が頭打ちで、派遣の限界効率が減少傾向。
②高等教育機関の中には待遇面などの要因で現地教員の定着が難しいところも多く、教師確保のための支援が必要。

方針

①高等教育機関については派遣を終了し、近隣拠点・派遣専門家の出張指導等への切り替えを推進。
②講座が不安定な高等教育機関については、安定的運営を図るべく、教師確保のための給与助成や学習奨励事業への支援を実施。

中東・アフリカ

(単位:人)

派遣者数	2009	2012	2015	2018
	10	7	7	8

(2009-2015)
学習者 : +309
(2009-2018)
JLPT : +2,009
(2009-2015)
教師数 : +125

2012 ▶ 2015

成果・実績

①専門家の出張指導等の効果もあり、学習者数は5.0%増加、教師数は4.6%増加しているが、域内に日本語教育未実施国が多く、教育機関も限定的。
②実施30か国のうち、教師数10名未満の国が19か国存在。

課題・分析

①多くの国では日本語教師が数名程度であり、急激な拡大は難しい中、各国の動向把握に努め、時機を逃さず需要に応える体制づくりが必要。
②言語圏(アラビア語・仏語・英語)などの現地事情にあわせた効果的な支援の実施。
③遠隔地であり単位コストが高い。

方針

①近隣国拠点からの出張指導や助成事業による支援を継続し、現地関係者のネットワーク構築や情報収集・共有を推進し、需要動向の把握と対応を実施。
②移動を伴わないオンライン研修会の実施や言語ごとのコンテンツ提供。

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

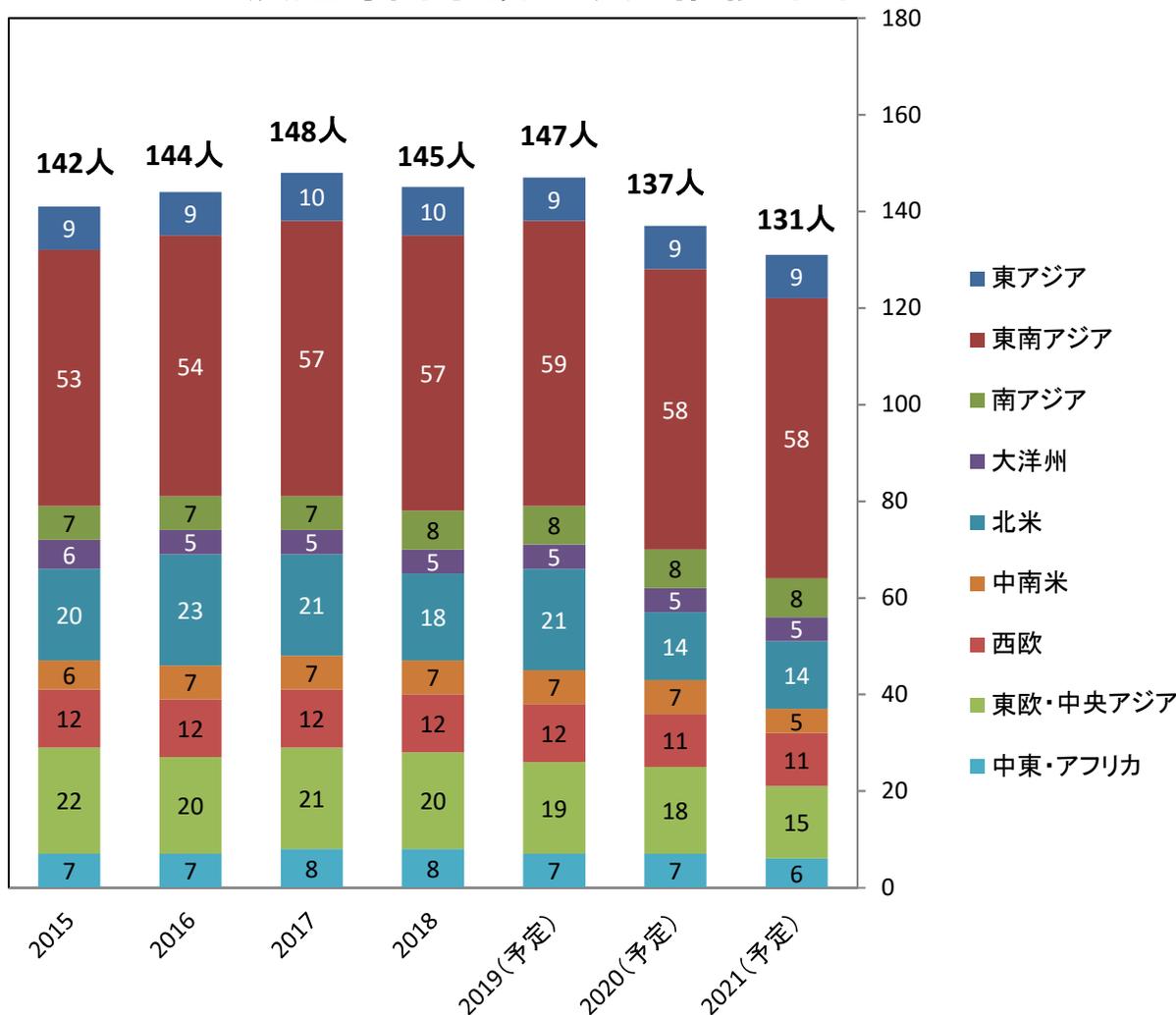
専門家の投入量に比して学習者数の伸びが低い東欧地域を中心に専門家の役割や配置数を見直し、大きな学習ニーズが期待できる地域にシフトさせる。

○従前の支援により現地化・自立化が実現した地域の派遣ポスト終了
・2015年度は東欧・中央アジア地域に22あった専門家ポスト(ポスト全体の16%を構成)を、2021年度15ポスト(同11%)に削減予定

○ニーズが高まる地域へのポスト再配置
・2015年度当時東南アジア地域の専門家53ポスト(全体の38%)を、2021年度58ポスト(同44%)に増予定

・裨益者が限られる機関から、より広範な活動が可能となる機関へのポスト配置変更を促進

派遣専門家数地域別推移・計画 (単位:人)



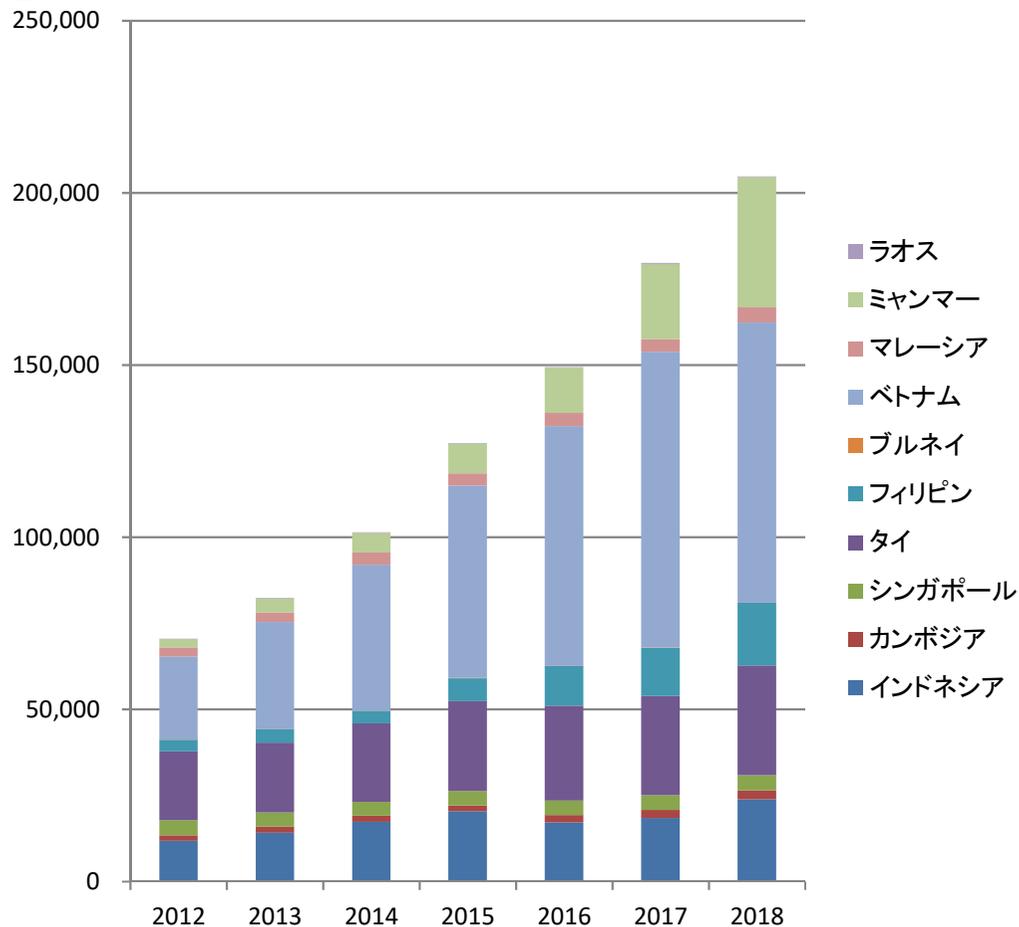
令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

東南アジアにおける日本語教育支援拡充の必要性

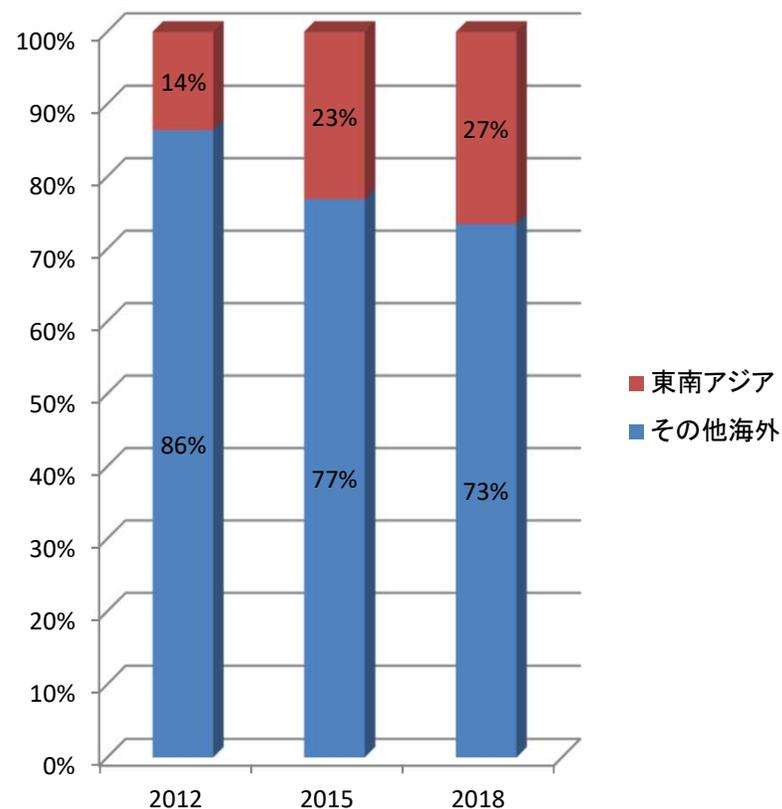
1. 日本語学習熱の高まり

日本語能力試験(JLPT)応募者数の推移

(単位:人)



応募者数中、東南アジアの占める割合



令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

東南アジアにおける日本語教育支援拡充の必要性

2. 進出する日系企業数、東南アジアからのインバウンド拡大⇒日本語学習者の増加・多様化の可能性

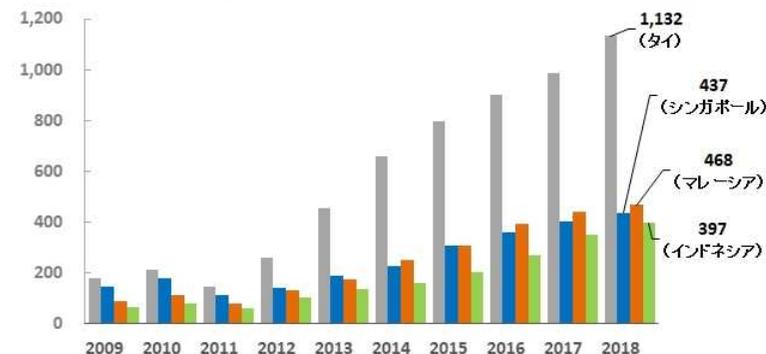
<進出日系企業数>

(単位:社)	2017	2013	伸び率
タイ	3,925	1,580	148.4%
インドネシア	1,911	1,438	32.9%
ベトナム	1,816	1,309	38.7%
フィリピン	1,502	1,260	19.2%
ミャンマー	438	155	182.6%
カンボジア	309	142	117.6%

<出典>外務省「海外在留邦人数調査統計(平成30年版)」

<東南アジア4か国からの訪日客数>

(単位:千人)



<出典>日本政府観光局

3. 新たな在留資格

日本政府は日本国内の人材不足等に対応するため、新たな在留資格を設け、介護、外食、宿泊など14業種において、2019年4月より、外国人材の受け入れを拡大することを決定。

対象となる9か国のうち、6か国が東南アジア。

(ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア、ネパール、モンゴル)

4. 教師不足への現実

<教師一人あたりの日本語学習者数>

・全世界平均	57.0人	↔	・東南アジア	105.7人
・東南アジアを除いた全世界平均	47.6人			

日本語教師不足の解消が急務

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス 国際交流基金運営費交付金(日本語教育事業)

東南アジアにおける
日本語学習者の急増

日本政府による
外国人材受入
拡大施策の実施

ベトナム、ミャンマーにおける**教師育成特別強化事業**

東南アジア地域の**日本語教育専門家ポストの拡充**
(2015年度53ポスト→2019年度59ポスト(予定))

東南アジア地域の中学、高校への**日本語パートナーズ派遣(1,506名)** ※2014年度～2018年度の累計

東南アジア地域の**日本語教育機関(さくらネットワーク)との連携強化**

**インターネットを通じた日本語学習プラットフォーム、
学習者用アプリの開発・提供**

<新しい取組>

外国人材受入拡大にむけた日本語教育事業の拡充

- ・日本国内での生活・就労の場面で求められる日本語の運用能力を重点的に、かつ迅速に測定することを目的とした国際交流基金日本語基礎テストの実施
- ・人材送り出し国における日本語教育基盤のさらなる強化(現地教師育成、現地機関活動支援)

既存の
取組の
強化・
拡充

時代の
ニーズに
沿った
新たな取組

新たな
業務への
対応

外国人材受入れ拡大のための日本語教育施策

①～④の取組みを包括的に行い、主要な人材供給元となる国において日本語能力をもつ人材が持続的に輩出され、公正で透明性ある試験によって日本で就労機会を得る好循環を創出していく。

取組	施策の内容・目的
①国際交流基金日本語基礎テスト	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人材が、日本の社会で生活・就業する上で必要な日本語コミュニケーション力を備えているかを来日前に迅速かつ効率的に判定する。 ●日本語能力試験を活用しつつ、内容は上記能力を確認するものに絞り込み、試験時間を短縮。 ●CBT(Computer Based Testing)方式採用により、なりすまし等の不正を確実に防止すると共に、試験実施回数増、短期間での判定結果通知を実現。
②日本語教育カリキュラム・教材の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●テスト合格に必要な日本語能力を、最短で習得できる学習カリキュラム・教材を開発。受験者層への日本語教育を担う各国の機関や教師に普及し、受入れ人材の数の拡大を下支えする。 ●開発教材は、入門レベルの学習者に必要な現地語(学習者母語)による解説入りで作成する。 ●日本人の普及支援員を養成し、現地教育機関に派遣して巡回指導を行う。
③現地担い手(日本語教師)の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●入門レベルの日本語学習者に必須となる、現地語を使用して教えることができる現地人教師の育成を進める。
④現地日本語教育活動の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人材が必要とする日本語を学ぶ場を増やし、テスト受験者を増やすことを目的として、教師数拡大に必要な給与の一部助成や海外での調達が困難な教材購入助成等の現地教育機関に対する支援を実施。